# 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 2 6 日現在

機関番号: 32720

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2022

課題番号: 18K00721

研究課題名(和文)1910年代、20年代の台湾・朝鮮における「国語」普及の研究-社会教育を中心に-

研究課題名(英文) Japanese Language Propagation in Taiwan and Korea During the 1910s and 20s: Focusing on Social Education

### 研究代表者

藤森 智子(Fujimori, Tomoko)

田園調布学園大学・人間福祉学部・教授

研究者番号:20341951

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、日本統治下の台湾・朝鮮の国語(日本語)普及政策とその実施状況を明らかにすることを目的とした。義務教育が実施されない状況下、国語普及の多くは社会教育に負った。就学しない多くの植民地の人々に対する国語普及を推進する手段として、「国語普及施設」が設置され、またそのための教材が編纂された。本研究は対象時期を1910年・20年代に限定し、台湾・朝鮮の国語普及の政策と実態を探求し、社会教育における国語普及政策、社会教育用教本の状況及び内容を把握した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 これまでの日本統治下台湾・朝鮮の国語普及に関する研究は、公学校や普通学校等の学校教育から論じられることが多かった。しかしながら、義務教育が施行されない状況下にあって、国語普及の状況を検討するには学校教育のみならず社会全体を検討する必要がある。本研究は、社会教育から国語普及を論じ、植民地教育研究における未開拓の分野を明らかにした。特に、多くの民衆が関与した社会教育における国語普及を、政策と実際に使用された教本とから明らかにしたことは、学術的な意義があるだけでなく、今日多くの外国人を受け入れている日本社会の日本語教育に対する示唆に富む提言となると思われる。

研究成果の概要(英文): This study discussed the Japanese language propagation in Taiwan and Korea under Japanese rule during the 1910s and 20s. Under the circumstance where compulsory education was not enforced, Japanese language propagation had to be pursued by means of social education. In order to propagate Japanese language to those who did not attend school, Japanese language schools were established and Japanese text books were compiled. This study examined the Japanese propagation policy and its implementation in Taiwan and Korea under Japanese rule during the 1910s and 20s and grasped the situation of the Japanese language propagation and the content of its textbooks.

研究分野: 日本語教育史

キーワード: 日本語普及 国語普及 植民地教育 台湾 朝鮮 日本統治下 1910年代・1920年代 日本語教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1.研究開始当初の背景

本研究の発端は、代表者が日本統治下における国語普及に関する研究に取り組んできたことにある。これまでに基盤研究(C)「日本統治下台湾・朝鮮の国語普及運動の比較研究」(2014-17、研究課題番:26370618)、「日本統治末期台湾の国語常用運動の研究 「朝鮮」との比較を念頭に」(2011-13、研究課題番号:23520650)、研究成果公開促進費(学術図書)『日本統治下台湾の「国語」普及運動―国語講習所の成立とその影響』慶應義塾大学出版会 2016(研究課題番号:15HP5065)等において、主に台湾の国語普及運動についての研究を行い、台湾における国語普及が社会教育において大々的に展開されたことを指摘してきた。社会教育としての国語普及施設が総督府公認の施設として全島規模で設置されていくのは1930年代であるが、それ以前の1910年代、20年代という国語普及運動始動時の政策と実施状況はどのようなものか、同時に、朝鮮というもうひとつの統治地域とどのような異同があるのか、という問いから本研究が着想された。

## 2.研究の目的

本研究は、日本統治下の 1910 年代、20 年代の台湾・朝鮮の国語普及運動の政策、議論、実施状況を明らかにするものである。1910 年、朝鮮は新たに日本の統治下に入り、武断統治の下で憲兵政治が実施された。同年の台湾は公学校を中心とした国語普及を実施して 15 年が経過していたが、国語普及率は低迷していた。こうした状況を打破するために総督府は社会教育による国語普及を展開していった。本研究は 1930 年代に大々的に展開される以前の、社会教育の始動の一時期の国語普及の政策、議論、実施状況を、台湾、朝鮮に関してそれぞれ解明し、両地域の異同を明らかにすることを目的とし、具体的に次の点の解明を目指した。 総督府の社会教育に関する政策、文献資料を通じた国語普及実施の状況、 教材の把握及びその内容。

## 3.研究の方法

研究方法は、主に文献調査により、1910年代、20年代の新聞雑誌、刊行物等から、当時の国語普及の状況とその対象であった一般大衆の状況を明らかにすることを試みた。台湾地域は、『台湾日日新報』『台湾教育』等の新聞雑誌、総督府府報や各州庁報等をはじめとした文献および、台北州鶯歌庄の役場資料からマクロとミクロの政策の実施状況および国語普及の実態の解明に努めた。また、台湾教育会から刊行された社会教育用国語教本を収集し分析を行った。これらに関しては研究報告を行い、論文を執筆した。朝鮮地域は、『京城新報』『毎日申報』『朝日新聞外地版』『軍事警察雑誌』等の新聞雑誌、各道例規、『朝鮮社会事業』等をはじめとした文献から国語普及政策の具体的な方針を検討した。

### 4. 研究成果

本研究で得られた成果は下記のとおりである。

## (1)学術報告及び論文発表

## 学術報告

藤森智子「中日戰爭時期臺灣的社會教化 以日語普及為中心 」國立中央大學歴史研究所國際研討會「求同存異:近代臺海兩岸發展與變遷國際學術研討會」(国際学会)2018.5.25-5.26 藤森智子「1910年代・20年代の台湾における「国語」普及運動」植民地教育史研究会第23回研

究大会、2020.3.8-3.9(新型コロナウィルス感染症拡大のため中止、紙面にて発表)

藤森智子「1910 年代・20 年代台湾の社会教育における日本語教育ー『国語捷径』(1915)を中心 に一」日本植民地教育史研究会第 25 回研究大会、2022.3.13

## 論文

藤森智子「日中戦争期台湾における日本語普及 戦時下の社会教化を中心に 」『新世紀人文学 論究』2、2018

藤森智子「日中戦争期台湾の社会教育ー国防献金運動の報道を中心に一」『植民地教育史研究年報』21, 2020

藤森智子「1920 年代台湾における「国語普及」-台北州海山郡鶯歌庄の「国語練習会」を例として」『新世紀人文学論究』4、2021

藤森智子「1910年代・20年代台湾の社会教育における「国語」教育ー『国語捷径』(1915)を中心に一」『植民地教育史研究年報』25、2023

#### 図書

井上薫 (他 16 名)『日本の植民地教育を問う-植民地教科書には何が描かれていたのか』皓星 社、2020

## (2) 本研究により得られた知見

1910年代、20年代の社会教育の状況

大正年間に当たるこの時期、台湾では「国語練習会」「国語普及会」「国語夜学会」等、朝鮮で は「国語講習所」「国語講習会」等の名称で国語普及施設が設置された。いずれも不就学の民衆 を対象に日本語を主に教育した施設である。両地域とも正規の学校に関する教育令が発布され ている時期であるが、社会教育に関しては共通の規定はなかった。台湾においては、1910 年代 初期、纏足解放と断髪の運動が起こり、各地の街庄長はこの状況を利用し社会指導階層自らが風 俗改良会、同風会、敦風会、敦俗会、矯風会等の社会教育団体を組織することを奨励した。1915 年、総督府は「始政二十周年記念事業」として台湾人の同化を推進するために各地の社会指導層 が風俗改良会と国語普及会を開設するよう奨励した。これを受けて台湾各地で社会教育団体が 設立され、国語普及運動が展開された。こうして各地に国語普及施設が設立されたが、それらは 市街庄等の補助や援助の下に常設されるものもあったが、講習会の形式で臨時に開催されたも のが多く、地方の実情に応じて経営されており、統一性はなかった。朝鮮においては、総督府は、 1913年1月以降、私設学術講習会二関スル件で統制していたが、国語普及のため設置する官(公 立普通学校)主導の「国語講習会」と憲兵警察主導の「国語講習所」は設置奨励をした。なお、 未発表であるが、全羅北道などでは「地方教化」関係の通牒を出し、良風会等の団体を面(町村) 洞里(集落)単位で設置して、社会風習改善など広義の社会教育に関する統制・矯正を行ってい た事実を確認できた。

## 台湾地域に関して

1930年代に盛んになる「国語講習所」に連なる国語普及施設として、「国語練習会」に着目した。台北州鶯歌庄役場の档案からは、地域の教化団体が主導して国語普及施設が運営されていた様子が明らかになった。一地域を通時的に検討することで、国語練習会が1930年代に簡易国語講習所へと変更される様子が把握された。ただし、これが全島的な傾向とは一概には言えず、講習期間、講習場所、教科、講師等は各地域によって差異があり、様々な国語普及施設の形態があることがうかがえた。公学校と違い、地域の事情や講習生の属性に応じて柔軟に対応できる社会教育が当時台湾社会の要求に合致し、1910年代半ばに設置され徐々に増加した国語普及施設は、1930年代以降、総督府の政策的後押しを受けて拡大し、それに比例して国語普及率が飛躍的に伸長したと考えられる。

#### 朝鮮地域に関して

主に江原道・忠清北道事例から論じた井上 1995 年論文に加え、江原道の警務機関会議における報告と状況表、咸鏡南道等の事例がわかった。また、教本としては『国語読本』(普通学校用)が広く配られた(1913 年の江原道各地の使用教材名の報告あり)ほか、一部では憲兵司令部編纂の『国語入門』、国語普及学館編纂の『国語入門』などが使用されていた。なお、1916 年総督府統計には警務機関主催の数値がないが、現段階では3つの可能性(義兵戦争の終結、軍の第一次世界大戦への加担、軍事系統と総督府行政間の指示命令系統で一部不調和の存在;1916 年の道長官会議での報告)を想定し、継続して調査中である。

## 社会教育用教本『国語捷径』(台湾教育会 1915)

各地で設置された「国語練習会」等の国語普及施設では統一的な社会教育用国語教本がない状況ではあったが、1915年、台湾教育会から『国語捷径』が発行された。これは、日常卑近の実質的事物や出来事を扱った全46課からなる会話教材として各地の国語普及施設で使用され、発行から10年間で15-20万冊印刷したと推測される。全編総振り仮名付き、閩南語訳付きの対話形式の会話教材であり、課末に多数の単語が掲載されており、代入練習ができるように工夫されている。母語話者に対する国語教材ではなく、外国語としての日本語会話教材の性質が強く、1930年代に台湾教育会から発行される『新国語教本』(1933)と比較すると、どのような国民を養成しようとするのかという総督府の政策的な意図はさほどみられない。また、当時の国語普及施設に通った台湾人はすでに社会で活躍している青壮年の男性が多く、『国語捷径』の登場人物もそうした男性が主である。不就学の女性に対する大々的な社会教育は、1930年代、「国語講習所」が各地に設置されるまで待たねばならなかった。

なお、当時、朝鮮の新聞誌上で『国語捷径』という簡易な日本語講座が連載されたり、日本内地でも同名の書物が刊行されたりしており、標準的な日本語を簡易な方法で教えることが各地で同時に進行していたことがうかがえた。

以上のように、本研究は 1910 年代、20 年代の台湾・朝鮮の社会教育における国語普及を検討し、新しい知見を得ることができた。また、研究成果を公的私的な場で発信し学術界に貢献するとともに、社会に還元することができたと思われる。

## 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

1.著者名 藤森智子	4.巻 25
2 . 論文標題	5 . 発行年
1910年代・20年代台湾の社会教育における「国語」教育ー『国語捷径』(1915)を中心に一	2023年
3.雑誌名 植民地教育史研究年報	6.最初と最後の頁 58,82
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
藤森智子	4
2.論文標題	5 . 発行年
1920年代台湾における「国語普及」ー台北州海山郡鶯歌庄の「国語練習会」を例としてー	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
新世紀人文学論究	269,280
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	木芸の左毎
なし	査読の有無 無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
藤森智子	21
2 . 論文標題	5 . 発行年
日中戦争期台湾の社会教育一国防献金運動の報道を中心に一	2020年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
植民地教育史研究年報	13,28
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名 藤森智子	4.巻 1
2.論文標題	5 . 発行年
日本統治下台湾の「芝山巌」合祀の基礎的研究ー「六氏先生」と合祀者を中心に一	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
田園調布学園大学共同研究研究成果報告書『明治期日本の異文化受容とその展開-現代日本の諸課題を日本の近代から再考するー』	59,80
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
ナーゴンマクセフ	日欧井茎
オープンアクセス   オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1 . 著者名 藤森智子	4.巻
2.論文標題 日中戦争期台湾における日本語普及一戦時下の社会教化を中心に一	5.発行年 2018年
3.雑誌名 新世紀人文学論究	6.最初と最後の頁 123,132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

〔学会発表〕	計3件(	(うち招待講演	0件/うち国際学会	1件)

1 . 発表者名

藤森智子

2 . 発表標題

1910年代・20年代台湾の社会教育における日本語教育-『国語捷径』(1915)を中心に-

3 . 学会等名

日本植民地教育史研究会第25回研究大会

4 . 発表年 2022年

1.発表者名藤森智子

2 . 発表標題

1910年代・20年代の台湾における「国語」普及運動

3 . 学会等名

植民地教育史研究会第23回研究大会

4 . 発表年

2020年

1.発表者名 藤森智子

2.発表標題「中日戰爭時期臺灣的社會教化」以日語普及為中心」

3.学会等名

國立中央大學歷史研究所國際研討會 求同存異:近代臺海兩岸發展與變遷國際學術研討會(国際学会)

4.発表年

2018年

•		±⊥⊿	<i>11</i>
(	図書〕	計1	1

1 . 著者名 井上薫、佐藤広美、合津美穂、岡部芳広、北川知子、白恩正、宮脇弘幸、一盛真、白柳弘幸、滝澤佳奈 枝、山本一生、宇賀神一、陳虹プン、丸山剛史、小林茂子・清水知子、北島順子	4 . 発行年 2020年
2.出版社 皓星社	5.総ページ数 374
3.書名 日本の植民地教育を問うー植民地教科書には何が描かれていたのか	

# 〔産業財産権〕

〔その他〕

\_

6.研究組織

	· WT 元 於上 於以		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	井上 薫	釧路短期大学・その他部局等・教授	
研究分担者			
	(70299717)	(40105)	

# 7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------